

# 地域未来DX投資促進事業

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課  
商務情報政策局サイバーセキュリティ課  
商務情報政策局情報技術利用促進課  
中小企業庁経営支援課

令和5年度概算要求額 **34.9 億円** ( **15.9 億円** )

## 事業の内容

### 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル化は不可逆的に進展しています。各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しており、デジタル技術の活用の成否が企業・産業の競争力に直結します。地域企業・産業が、こうした動きに取り残されることなく、生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが不可欠です。本事業では、各種の取組を通じて、地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進します。

### 事業概要

#### （1）地域DX促進環境整備事業

- ①地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う伴走型支援やマッチング等に要する費用を補助します。（補助）
- ②地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業を補助します。（補助）
- ③公設試検索システムの更新や地域未来牽引企業等の経営状況の調査、産業用地検索システムの構築等を行います。（委託）

#### （2）地域デジタル人材育成・確保推進事業

- ①デジタル人材育成プログラムの運営及び現場研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証を実施します。（委託）
- ②デジタルスキル・能力の見える化に向けた環境整備及び専用ポータルサイトを運営します。（独法交付金）

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### （1）地域DX促進環境整備事業



### （2）地域デジタル人材育成・確保推進事業



## 成果目標

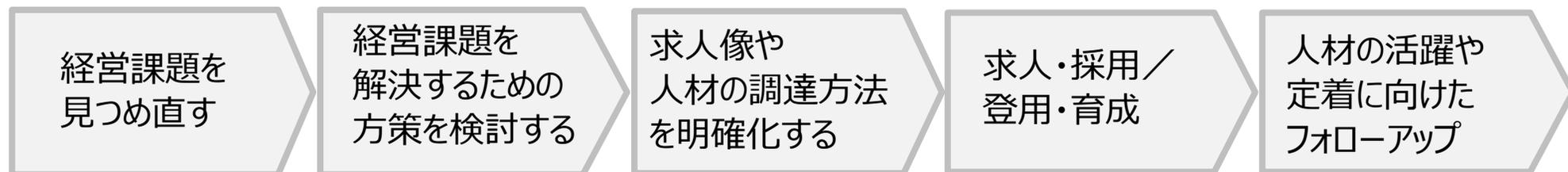
- （1）①事業年度から、その3年後までの間において、支援コミュニティの活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率を6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに、実証事業のうち、対象となる新事業に係る売上計上を予定する事業の割合を50%以上とします。
- （2）令和8年度までに地域企業のDXを進められる人材（課題解決型現場研修プログラム修了者）を1,300人育成・確保します。

# 中小企業・小規模事業者人材対策事業（地域中小企業人材確保支援等事業）

（令和5年度概算要求額 8.9億円）

- 全国各地で、中小・小規模事業者を対象に、経営課題の解決に資する地域内外の多様な人材（女性・シニア・外国人等）を確保するためのセミナー・マッチングを実施。
- その中で、多様な人材確保のためのセミナー・マッチングについて、氷河期世代を含めて実施する。
- 参加企業のうち、自社のニーズに合った人材の求人にチャレンジし、内定に至った割合20%以上を目指す。

## 人材確保に向けた5つのステップ



### セミナー

経営者等向けに、業務の細分化や人材像の明確化、採用手法に関するセミナー等を実施

### 魅力発信

交流会・インターン等において、企業の魅力を発信

### セミナー

離職防止のための職場見直し等に関するセミナーを実施

### マッチング（合同）

面談型/対話型、大/小規模開催など、テーマに応じてノウハウ実践の場を提供

# 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

地域経済産業グループ  
 地域産業基盤整備課  
 地域経済活性化戦略室

令和5年度概算要求額

8.4 億円 ( 6.5 億円 )

## 事業の内容

### 事業目的

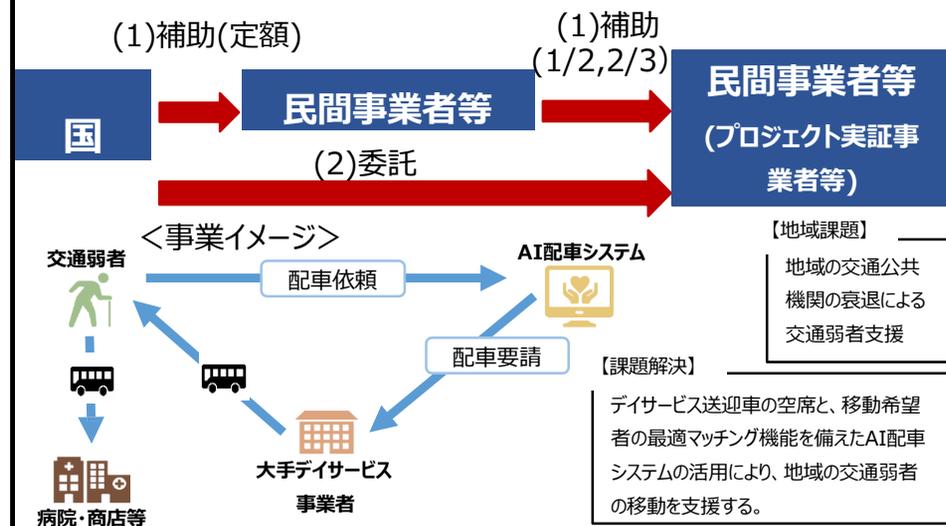
地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）や、地域の企業群に対して、人材の獲得・育成・定着を行う取組等を支援するとともに、地域で持続的に課題解決を行うために、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築を目的とします。

### 事業概要

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、地域戦略人材確保等実証事業ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組を行う際に必要な経費の一部を支援します。また更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。また、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等の総合的な取組を行うことを支援します。

(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価  
 地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーや一緒に解決を目指す企業とのマッチング機会等を作るとともに、地域・社会課題解決事業の社会的インパクト評価を実施します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価

令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、最終的には地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%を目指します。

(1) 地域戦略人材確保等実証事業

令和4年度から令和6年度までの3年間の事業であり、最終的には地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の定着率を令和8年度に70%を目指します。